

平成 14 年 2 月 19 日

各 位

会 社 名 日立電線株式会社  
代 表 者 取締役社長 原 精二  
(コード番号 5812 東証・大証1部)  
問 合 せ 先 人事総務本部総務部長  
鈴村 慎一郎  
(TEL. 03-5252-3261)  
当社の親会社 株式会社日立製作所  
代 表 者 取締役社長 庄山 悦彦

### 平成 14 年 3 月期業績予想、配当予想の修正について

平成 14 年 3 月期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日) の連結ならびに単独業績等の予想について、平成 13 年 10 月 29 日の中間決算発表時に公表いたしました業績予想及び配当予想を、下記のとおり修正いたしますので、お知らせいたします。

記

#### 1. 連結業績予想の修正 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	単位	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	百万円	350,000	3,000	2,000	1,000
今回修正予想(B)	百万円	340,000	2,400	4,200	1,500
増減額(B) - (A)	百万円	10,000	5,400	6,200	2,500
増 減 率	%	3	-	-	-
(ご参考)前期実績 平成 13 年 9 月中間期	百万円	181,754	2,294	1,748	828
平成 13 年 3 月期	百万円	410,394	27,177	25,604	8,443

#### 2. 単独業績予想の修正 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	単位	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	百万円	280,000	500	1,500	1,000
今回修正予想(B)	百万円	265,000	4,300	3,000	200
増減額(B) - (A)	百万円	15,000	4,800	4,500	1,200
増 減 率	%	5	-	-	-
(ご参考)前期実績 平成 13 年 9 月中間期	百万円	144,018	307	1,150	895
平成 13 年 3 月期	百万円	330,426	18,764	19,385	7,110

### 3. 業績予想修正の理由

米国のIT不況が進行し、国内経済がデフレスパイラルの様相を呈する中、当社の情報・エレクトロニクス関連製品の需要低迷は予想以上に長期化しており、その他の製品の受注も低水準にとどまっております。当社では収益確保・体質強化のため、緊急施策として資材調達費削減および総人件費の削減等に取り組んでおりますが、受注・売上の予想以上の落ち込みによる影響は大きく、この結果、当期の業績は、連結・単独とも当初の予想を下回ることが避けられない見通しとなりました。

### 4. 平成14年3月期配当予想の修正

前記の通期業績予想を勘案し、平成13年10月29日発表の配当予想を下記のとおり修正いたします。

	中間期	期末	年間
前回発表予想 (平成13年10月29日)	1株につき5円	1株につき5円	1株につき10円
今回修正予想	1株につき5円	1株につき2円50銭	1株につき7円50銭
前期(平成13年3月期)実績	1株につき5円	1株につき5円	1株につき10円

以上

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき計算しており、実際の業績等は見通しの数値と異なることがあります。その要因のうち主なものは、次のとおりです。

- ・ 主要市場 (特に日本、米国、アジア)における経済状況
- ・ 急激な技術変化 (特にエレクトロニクス)
- ・ 新製品・新技術の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・ 製品市場、製品市況の変動 (特にエレクトロニクス)
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 製品需給、製品市況及び為替相場等の変動に対する当社及び子会社の能力
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 日本の株式相場変動

なお、発表後12時間が経過する時点(2002年2月20日午前3時)までに本件発表内容をご覧になられた方は、証券取引法第166条および同法施行令第30条の規定により、インサイダー取引規制に関する会社関係者または第一次情報受領者として、当社株式等の売買について証券取引法第166条に基づく規制を受けることとなりますので、十分ご注意ください。